

一般質問

発言時の会派を掲載しています。



移住・定住政策
産後ケア事業 **三島久美子**
(無所属)

質問 移住・定住政策を若い世代に発信するためには、SNSなどを活用した情報発信が必要と思われるが、本市の取り組みは。

答弁 本市の認知度を高めるため、子育て支援環境の充実、お店ぐるりんタクシーなどの事業、新鮮な農産物の紹介など移住・定住につながる魅力的な施策を材料として、SNSを活用した情報発信事業を本年度予算化した。現在、業務委託に向けた取り組みを進めている。



3期目の富岡市政
第二次高崎市子ども読書活動推進計画 **林恒徳**
(市民クラブ)

質問 2期8年の成果もとに3期目の市長が目指す新しい高崎への取り組みは。

答弁 一つの例として、合併地域の土地利用計画の見直しを考慮しており、農地の規制緩和が必要なため実現

質問 24時間サポートを受けられる宿泊型の産後ケア事業が必要と考えるが、市の考えは。

答弁 宿泊型の産後ケアは助産師や実施場所の確保、経費面の取り扱いなど慎重な検討が必要であり、どの施設でも簡単には実施できないと思われる。通所型や訪問型でも相当な事業効果が期待できると見込んでおり、今後の事業を実施していく中で、推移や状況を見ながら研究していきたい。

質問 現状把握の上で、関係機関と調整を図り問題意識を持って取り組みたい。

また、3期目も市議会の理解と協力を得て、市民が求める施策に重点を置き、



高齢者の運転免許返納支援
子どもを犯罪から守るまちづくり **谷川留美子**
(無所属)

質問 免許返納後の支援策は。また、有効性が認められた予約制乗合タクシーの導入についての考えは。

答弁 支援策はバスカードやタクシー券の利用、運転経歴証明書の提示による協力店でのサービス、市内循環バスの半額利用の3つがある。また、デマンド交通の導入には、数多くの課題があり、現時点では導入の予定はない。バス交通網を最優先と捉えるとともに、



犯罪から子どもを守る場所

質問 子どもを犯罪から守るまちづくり

より身近な移動手段の研究を進めたい。



児童虐待防止に向けた本市の取り組み
子どもを犯罪から守るまちづくり **丸山 覚**
(公明党)

質問 目黒区や野田市の児童虐待事件を受け、虐待防止に向けた今後の取り組みは。

答弁 事件後、教育委員会に虐待に関する実態調査を指示し、子どもたちの安全確認を徹底したが、学校での把握も十分とは言えない。他の仕事と兼務という組織体制を抜本的に変え、業務に専門的に対応できる組織作りを進めていきたい。

質問 休日にと就労する保護者のための子どもの受け入れ体制は。また、条件によ

る現状の対策は。また、今後、全市一丸となった啓蒙活動が必要と思うが、その取り組み状況は。

答弁 子どもたちが不審者から声を掛けられ危険を感じたときの緊急避難場所として、子どもを守る家・守る店がある。また、児童向け防犯マニュアルの配付や防犯カメラの設置を進めており、学校や区長会などが連携し、地域ぐるみの防犯パトロールも実施している。

質問 市内では私立保育所、認定こども園など5カ所での休日保育を実施している。また、保護者の多様なニーズに対応するため、預ける理由を問わず利用可能な託児ルームを子育てなんでもセンター内に開設した。小学3年生までの児童を対象に年末年始以外、毎日開館している。今後も働き方の多様化、ニーズの把握に努め、適切に対応したい。



人口減少社会への対応と雇用の創出
児童虐待 **青木和也**
(無所属)

質問 若者の雇用創出に対しては、企業を誘致し就職につなげていく必要があるが、本市の見解は。

答弁 本市では、産業団地の整備によるビジネスゾーンの創出を進めるとともに、奨励金制度を活用し、市外からの新たな企業誘致や既存企業の定着を図っている。また、経営者を講師に招いて経営戦略を学ぶ高崎ビジネススクールなどの取り組みを支援している。今後多くの若者が地元で定着するよう努めていく。

質問 虐待相談の増加により職員の専門性の確保や体制の強化が必要であるが、本市の取り組みは。

答弁 本市では、保健師、社会福祉士、保育士、幼稚園教諭などの資格を有した経験のある職員を配置し、8人体制で対応している。今後も虐待対応研修などにより、専門的知識と虐待事案に迅速かつ適切に対応できる資質を備えた職員配置に努めたいと考えている。



高齢者等の権利擁護
特殊詐欺防止機能付き電話機 **逆瀬川義久**
(公明党)

質問 成年後見制度の活用状況として市長が親族に代わって裁判所に後見の申し立てを行った件数は。また費用への助成は。

答弁 平成28年度は6件、29年度は9件、30年度は10件である。そのうち、裁判所の審査が終了し、後見開始の審判が出ているものが23件ある。

また、経済的な理由で成年後見制度の利用が困難な人に助成を行っており、助成額は、市民後見人にひと月当たり千円、後見監督人に9千円、専門職が受任し被後見人が在宅の場合は、2万8千円、施設入所ので1万8千円となっている。

質問 特殊詐欺対策用電話



高崎市における非正規雇用の今後
消費生活相談窓口の現状と課題 **荒木 征二**
(市民クラブ)

質問 会計年度任用職員制度への移行は、正規職員と非正規職員の格差の是正も趣旨の一つであると考え、市の考えは。

答弁 正規労働者と非正規労働者の不合理な待遇差を解消するための規定が、民間の労働法制度で整備された公務の分野でもこれを踏まえた取扱いが国から示されており、本市でも財政上の影響を踏まえつつ、非正規

職員の処遇が制度の趣旨に沿うよう適切に対応したい。

質問 消費者被害を未然に防ぐための今後の課題は。

答弁 令和4年4月に施行



市立図書館における障がい者などのサービス
知的財産の発掘・活用・保護 **新保 克佳**
(公明党)

質問 障がい者コーナーの新設と視覚障がい者向けのサビエに加盟する考えは。

答弁 中央図書館の企画展示スペースを活用し、LLブックや読書用補助用具など、読書を楽しむための資料の展示や体験イベントなどを研究したい。また、合理的配慮から情報にアクセスしやすい環境整備が重要であると考え、録音図書や点字資料を提供するサビエなど、資料提供の方法をさらに充実させたい。

質問 中小企業が知的財産

視覚障害者など、目で文字を読むことが困難な人に対して、さまざまな情報を点字や音声データなどで提供するネットワーク。

文字を読んだり、本の内容を理解したりすることが苦手な人も読めるように、写真や絵、分かりやすい文章などを用いて書かれている本。

SNS ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。フェイスブックやツイッターなど人同士のつながりを電子化するサービス。

成年後見制度 (P5参照) 認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な人を保護し、支援する制度。